

中野の区議会だより

No. 251 平成29年(2017年)11月16日

編集・発行／中野区議会

〒164-8501 中野区中野4-8-1
(区議会事務局) 電話03-3228-5585 FAX03-3228-5693
(中野区役所) 電話03-3389-1111 (代表)
Eメール kugikaijimu@city.tokyo-nakano.lg.jp
ホームページ http://kugikai-nakano.jp/

2017 東北復興大祭典なかの



棟方志功サミットin中野



第3回 定例会

平成28年度決算を認定

区議会は第3回定例会で、平成28年度決算5件を認定しました。
また、「平成29年度中野区一般会計補正予算」など区長提出12議案、議員提出2議案を可決しました。

平成28年度 各会計決算額

(対前年度伸び率)

■一般会計

歳入 1,283億8,899万5,237円 (△4.5%)
歳出 1,248億6,949万9,563円 (△4.9%)

■用地特別会計

歳入 17億6,741万9,769円 (△63.6%)
歳出 17億6,741万9,769円 (△63.6%)

■国民健康保険事業特別会計

歳入 387億1,088万8,955円 (△3.1%)
歳出 383億8,869万0,695円 (△3.2%)

■後期高齢者医療特別会計

歳入 66億1,606万3,032円 (5.2%)
歳出 65億6,533万0,932円 (5.2%)

■介護保険特別会計

歳入 218億0,220万1,231円 (2.4%)
歳出 214億8,279万4,463円 (3.1%)

決算審議の状況

平成28年度の一般会計、用地特別会計、国民健康保険事業特別会計、後期高齢者医療特別会計、介護保険特別会計の各歳入歳出決算は、全議員を構成員とする決算特別委員会に付託されました。

決算特別委員会では、はじめに、19人の委員が決算全体の総括質疑を行った後、総務、区民、厚生、建設、

子ども文教の5つの分科会で、分野ごとに審査を行いました。

10月2日の本会議では、委員会での審査経過を報告した後、採決を行い、一般会計、用地特別会計、国民健康保険事業特別会計、後

期高齢者医療特別会計、介護保険特別会計の各決算を賛成多数で、それぞれ認定しました。

◆反対討論

来住 和行

(共産)

◆賛成討論

若林 しげお

日野 たかし

(公明)

一般会計、国民健康保

険事業特別会計決算の

認定について

決算の審議に当たり、次の議員が討論を行いました。

一般会計決算の認定

について

第3回定例会は9月11日から10月13日まで開かれました。
9月11日から3日間、19人の議員が区政課題について、一般質問を行いました。
この定例会では、平成28年度中野区一般会計など、5会計の決算の認定のほか、緊急待機児童対策として区立認可外保育施設の開設を行うための経費などを計上した「平成29年度中野区一

主な 掲載記事

区政をたぐす	2～5面
決算を問う	6～9面
決算に対する各会派の見解	10面
可決した議案	11面
可決した意見書	11面
陳情の審議結果	12面

般会計補正予算(第3次)など、計12件の区長提出議案を審議しました。そのうち1件を全会一致で、1件を賛成多数で可決し、1件を否決しました。
陳情については、3件を継続審査としました。

第3回
定例会

区政をただす

一般質問

公契約における

適正な労働条件の確保を問う

自由民主党議員団

伊東

しんじ



①労働者の法定福利を担保するための地方公共団体における法定福利費確保策と今後の動向について伺う。②指定管理者制度等公共サービスのアウトソーシングが広がる中、公共サービス基本法でも、業務従事者に対して適正な労働条件を確保するため必要な施策を講じている。指定管理者

定福利費を明示させるなど、公共工事標準約款の見直しを進めているところであり、区においても適切に対応したい。②指定管理業務における職員の労働環境の把握を更に徹底するため、専門家の知見を生かした労働環境モニタリングは有効な手法の一つと考えている。労働環境モニタリングの具体的な実施方法について検討していく。

③指定管理業務における職員の労働環境の把握を更に徹底するため、専門家の知見を生かした労働環境モニタリングは有効な手法の一つと考えている。労働環境モニタリングの具体的な実施方法について検討していく。

地域と協働して西武新宿線沿線まちづくりを進めよ

自主的協議団体による提案

民泊に伴う住環境への

悪影響から区民を守れ

公明党議員団

小林

ぜんいち



①住居・生活環境を守る制限を早急に設けるべきでは。②条例を早急に制定し、民泊を始めようとする区民に一刻も早く実施に必要な条件を示すべきでは。③マンション管理組合に対し、マンション等の一室を使った事業者への区の指導監督について、どう周知していくのか。

条例制定後は速やかに内容を広報するなど、届け出の開始までに事業者等に対する周知を行う。③国は、「マンション標準管理規約」を改正し、民泊の可否を管理規約上明確にするよう促している。管理組合に対する周知は必要であり、今後検討する。

区長

①住環境の安全・

安心の確保に必要な区独自の制限を条例に盛り込むことを検討しており、早期に条例が制定できるよう取り組む。②

子育てひろば事業の充実を

①U18プラザ中央や上高田の跡活用における同事業の運営主体は。②新規参入事業者が運営することになっても地

型まちづくりといえども、推進プランにより具体的な取り組みや実現手法、手順などが示された以上、機会あるごとに区として情報提供と意見集約の依頼をすることが必要と考える。今後のまちづくり

推進プランの展開に当たり、スケジュールに則った区の取り組みや地域と協働することについての区の見解は。

③区は地域の方々に対して適時適切な情報提供と意見交換を行い、まちづくり推進プランに則した取り組みが具体化していくよう、地域と協働してまちづくりを推進していく。地域の方々と協力しあって進めるまちづくりについては、区として、より行動し、サポートしながら行っていく。

域で活躍してきたボランティア等とは関与できるのか。

①認可保育所との一体的な運営を条件に公募を行い、展開していく。②委託事業者の募集に際し、地域との連携に関する具体的な取り組みの提案を求めている。

待機児童対策の今後を問う

①保育士の確保、定着及び保育士不足の解消のため、保育士職員の子どもへの区内認可保育所への入所に伴う支援策を講じては。②園庭のない保育所の遊び場の確保について、児童館やU18プラザの閉鎖に伴い、どうつないでいくのか。

待機児童解消に向け

積極的に保育施策に取り組め

日本共産党議員団

羽鳥

だいすけ



①民間保育施設の誘致が苦戦を強いられている状況であり、区立認可保育園の設置が必要では。②新規保育施設の設置に当たり、事業者が行う近隣等への説明に区が同席し、地域住民の理解を得る取り組みを進めていくべきでは。③保育士の子どもの保育園入園に際して、優遇策を実施する必要はあるのでは。④保育士の正規職員が集まらない状況で、現在の賃金単価では産休代替職員はさらに集まらない。賃金単価を引き上げるべきで

⑤宿舎借り上げ支援事業補助について、補助金の支払いを四半期に一度、または半期に一度などきめ細かく行うことを検討すべきでは。⑥民間の活力を活用し、必要な保育サービスの提供を図ることを基本としており、公設公営の認可保育所の整備は考えていない。⑦民間保育事業者に対し、地域との良好な関係づくりを要請しており、これが円滑に進むよう必要に応じて支援している。⑧平成30年4月の入園にあわ

子育て支援を問う

民進党議員団

森

たかゆき



①公表された区の待機児童緊急対策には、区有施設等を活用した保育所整備が含まれているが、スケジュール的に施設の見学が難しい。区民が利用をイメージできるような情報提供を検討すべきでは。

②緊急対策により認可外の区立保育所が整備されるが、保育の質の確保について考えを伺う。③保育士の子どもの預かり支援(優先入園)について、来年4月の利用調整に間に合うよう制度を構築すべきでは。④廃止されるU18上高田及び中央の今後の子育てひろば事業の展開について、地域の子育てサークルなどの活

動は、新たな施設で民間事業者の運営となっても継続すべきと考えるが、区の見解は。⑤説明会やホームページにおける案内等、適切な情報提供に努める。⑥認可基準を満たした施設として整備する。⑦調整指数の加点による方式を実施する準備を進めている。⑧委託事業者の募集に際し、地域と連携する取り組みについて提案を求めている。⑨旧桃丘小学校跡施設問題を総括せよ

は、国が判断し行う事項であると考え。②参加が平和の理念の実現に向けた区の意思の発現に必ずしも適切であるとは考えていないため、参加については考えていない。妙正寺川整備工事を問う

丸山橋と下鷺橋両側の河川管理用通路が閉鎖されており、地元住民に不便が生じている。片側だけでも通れるよう区から都に伝えるよう要望したが、都からどのような対応策が示されたか。

③核兵器の保有については、各国の政策に基づいており、外交交渉について

との間で訴訟にまで発展した。この問題について区から納得できる説明はなく、検証としては非常に不十分である。区長から真摯な反省の弁をお聞かせ願いたい。

④裁判に伴い区民の方々に心配をおかけした点は大変重く受け止めている。組織として法務能力を向上させ、体制を強化している。

区長記者会見の公開を

区長記者会見は、ホームページを見ても項目と資料が載っているのみで全容がわからない。会見動画や書き起こしテキストを掲載すべきでは。

⑤区長 会見で使用した資料はホームページで即日公開しており、区民への周知が不足しているとは考えていない。

区議会だよりへのご意見、
ご要望などは、区議会事務局まで

〒164-8501 中野区中野4-8-1

電話 03-3228-5585

FAX 03-3228-5693

Eメール kugikaijimu@city.tokyo-nakano.lg.jp

安定した財政運営のための工夫をせよ

都民アースの会中野区議員

渡辺 たけし



① 新区役所の建築費のすべてを起債するのではなく、特定目的基金を積み上げていくべきではないか。② 区は公債費負担比率の割合をどのように考えているのか。③ 子育て世代を区に呼び込み、公教育の質を上げていくことも、良き納税者をとめておく重要施策だと考えるが、区の見解は。

保育所整備を円滑に進めるための宣言を

① 今回の待機児童緊急対策の実施を踏まえ、区長は待機児童ゼロ宣言をすべきでは。② 保育士の宿舍借り上げ経費の補助対象を拡大して、事務職員や用務員まで対象を広げること検討すべきでは。

区長 ① 財源として、区役所・サンプラザの敷地を最大限活用するが、一時的な起債や基金の活用は必要である。

② 現状の様々な要素を勘案して10%程度は適切である。③ 子育て世代が長く住み続け、

効果的な待機児童対策を実施せよ

自由民主党議員団

篠 国昭



① 認定こども園は、待機児童を解消する上で有効な施策だと考える。今後も、認定こども園の整備を進めるべきではないか。② 中野区には、家庭内での子育てを支援する事業はあるのか。③ 中野区では、家庭的保育事業を実施する事業者のためにどのような研修を実施しているのか。

労働環境モニタリングの実施を

中野区も、働き方改革という視点に立ち、指定管理施設において、労働環境モニタリングを実施すべきではないか。

区長

① 平成31年度に1園を開設するほか、今後区立幼稚園2園を転換する予定である。② 在宅での子育て支援として居場所の確保、一時預

区立小学校の英語教育を問う

① 現在の小学校の英語につ

医療関係者と災害時応援協定を締結せよ

公明党議員団

小林 秀明



災害時に要配慮者となる妊産婦や乳児については、避難所でケアをする専門家が必要である。区内にある、東京都助産師会新宿中野杉並地区分会と、災害時応援協定を締結することや、災害時の医療体制などを話し合う会議への、医療関係者の参画を考慮すべきではないか。

避難所へ骨折用資材の追加配備をせよ

災害時、拠点医療救護所に指定されている15カ所の避難所には、医療資機材7点セットが備蓄されており、その中に骨折セットもあるが、綿包帯、サラン、アイスパックなどの固定材料がなく追加配備すべきではないか。

区長 妊産婦や乳児が安心して避難所生活を送れるよう、東京都助産師会新宿中野杉並地区分会との災害時応援協定の締結や、災害医療連携会議への参画を検討していきたい。

① 記者会見や対話集会などで説明してきている。② 保育所の整備や運営に寄与するかの観点で検討していきたい。

① 認定こども園は、待機児童を解消する上で有効な施策だと考える。今後も、認定こども園の整備を進めるべきではないか。② 中野区には、家庭内での子育てを支援する事業はあるのか。③ 中野区では、家庭的保育事業を実施する事業者のためにどのような研修を実施しているのか。

教育長

① 今年度から3・4学年で外国語活動を先行実施しており、5・6学年についても来年度以降の実施を検討している。② 実践的な研修を実施するとともに教育環境についても整備していく。

防災時の避難支援を強化せよ

① 効果的な避難支援のためには、地域防災組織等が支援の必要な方々の情報を把握すべきでは。② 新規対象者も、区や地域防災組織等との連携について対応方法を作るべき

① 効果的な避難支援のためには、地域防災組織等が支援の必要な方々の情報を把握すべきでは。② 新規対象者も、区や地域防災組織等との連携について対応方法を作るべき

① 効果的な避難支援のためには、地域防災組織等が支援の必要な方々の情報を把握すべきでは。② 新規対象者も、区や地域防災組織等との連携について対応方法を作るべき

① 効果的な避難支援のためには、地域防災組織等が支援の必要な方々の情報を把握すべきでは。② 新規対象者も、区や地域防災組織等との連携について対応方法を作るべき

① 効果的な避難支援のためには、地域防災組織等が支援の必要な方々の情報を把握すべきでは。② 新規対象者も、区や地域防災組織等との連携について対応方法を作るべき



していきたい。

町会・自治会掲示板設置費を助成せよ

町会・自治会の掲示板は設置費用が高額であり、町会・自治会への加入促進助成だけでは対応できない。掲示板は、町会活動の情報発信のみならず、区からの情報を発信するツールでもあるので、区としても掲示板の設置費助成を行うべきではないか。



区長 町会・自治会活動の幅広い区民への周知・広報の観点からも、掲示板の設置支援を検討したい。

協力機関と連携をとり地域見守り活動を推進せよ

区が、平成16年度より地域見守り支援ネットワークの推進として行っている、「元気で

介護労働者の処遇を改善し安心して介護を保障せよ

日本共産党議員団

小杉 一男



介護予防・日常生活支援総合事業の仕組みは、新総合事業総額の伸びを、75歳以上の高齢者の伸びの範囲に収めようという意図しており、より費用の低い「基準緩和サービス」、さらに安上がりな「住民主体サービス」に利用者を移行させていくものである。① 介護労働者が安心して働けてこそ、区民に安心した介護が保障できる。次年度以降も「現行相当サービス」の介護報酬100%を継続すべきではないか。② 「基準緩和サービス」を中

止しては。③ 介護労働者の処遇改善策を区独自に行っては。④ オレンジカフェの活動内容やレスパイトできる施設の場所を案内するリーフレットの発行などを検討しては。

区長 ① 次年度の現行相当サービスの介護報酬は、平成30年度に改定される介護報酬全体の動向を見ながら検討していく。② 緩和サービスを継続していく必要がある。③ 介護従事者の定着支援事業を行っており、独自の処遇改善を行う考えはない。

オレンジカフェへの支援を拡充して認知症施策を推進せよ

認知症の人と介護者を支援

常任委員会視察報告

厚生委員会



10月30日(月)から31日(火)に、岩手県盛岡市の「もりおか健康21プラン」についてと秋田県秋田市の「秋田市エイジフレンドリーシティ構想」について視察を行いました。写真は秋田市での様子です。

する人たちが自主的に行っているオレンジカフェが区内に8カ所あり、こうした小さな灯を絶やさないことが必要である。認知症高齢者とその介護者を孤立させないために、オレンジカフェの活動内容やレスパイトできる施設の場所を案内するリーフレットの発行などを検討しては。

区長 ① 次年度の現行相当サービスの介護報酬は、平成30年度に改定される介護報酬全体の動向を見ながら検討していく。② 緩和サービスを継続していく必要がある。③ 介護従事者の定着支援事業を行っており、独自の処遇改善を行う考えはない。

オレンジカフェへの支援を拡充して認知症施策を推進せよ

認知症の人と介護者を支援

いずみ教室参加者への配慮を

いずみ教室に参加していた学級生、家族、支援者の希望がかなえられ、従来の参加者が新たな事業に無理なく参加できるように責任を果たして

区長 新事業でも、多くの知的障害者が参加できるよう、実施方法等を検討したい。

子どもの貧困の連鎖解消に

取り組み

民進党議員団

山本 たかし



顕在化していない支援が必要な子どもに対し、箕面市では、各部署が把握する情報を集積し、定期的に見守り対象者を判定、早期に必要な支援を行うシステムを構築し運用している。中野区でも課題が顕在化する前にリスクを把握し、見守り・支援を進める仕組みを導入してはどうか。

学校給食を無償化せよ

子どもは社会で育てるものであり、育ち盛りの子どもが家庭の事情に関係なく、十分な栄養を取れる環境を整えるためにも、学校給食を無償化すべきではないか。

区長 子どもや家庭をめぐる課題の発生予防に努め、問題発生時は関係部署や他機関も含めて連携し早期発見、

区長 学校給食法により学校給食の食材費は保護者負

指定管理者制度における労働環境モニタリングを実施せよ

都民アースの中野区議員団

内野 大二郎



労働環境モニタリングは、23区中20区で実施されている。結論を出す時期に來ていると思われるがどうか。

区長 指定管理業務における職員の労働環境の把握を徹底するためには、専門家の知見を生かした有効な手法の一つであると考えており、具体的な実施方法について検討していく。

災害対策を問う

①区では「地域防災住民組織活動の手引き」を防災会へ配布しているが、平成25年の発行以来、更新されていない。実践的な視点を盛り込む必要があると思うがどうか。②小

担とされており、無償化は考えていない。

学校改修スケジュールを示せ

改修が必要だが、年次計画が定まっていない学校施設の箇所について、計画的な改修スケジュールを示すべきでは

区長

トイレの洋式化や特別教室の冷房化工事は年次計画を策定し、順次工事を実施している。それ以外の大規模な改修は優先度やコストも考慮し、計画的に改修を進めていく。

中学生の職場体験を問う

高校生になると初めてアルバイトをする生徒も多いが、不当な労働をさせられる事態も発生している。将来のトラ

区長

トイレの洋式化や特別教室の冷房化工事は年次計画を策定し、順次工事を実施している。それ以外の大規模な改修は優先度やコストも考慮し、計画的に改修を進めていく。

区長

雇用関係に関する指導については、今後職場体験の事前・事後学習の中などで検討していく。

平成28年度決算を問う

自由民主党議員団

伊藤 正信



①特別区民税は、前年度比2・7%増の310億円となり、主な要因は納税義務者数の増加であるが、具体的にどのくらい増えたのか。②平成28年度末の基金残高は、前年度より84億円増加し676億円となった。学校再編や新区役所整備など、今後予定されている大規模プロジェクトに備えた財政需要を鑑みると、より計画的な積み立てや繰り入れを行う必要がある。今後の健全な財政運営に資する資金計画について、どのように考えているのか伺う。

区長

①納税義務者数は18万6738人であり、前年度から5733人増加した。②財政調整基金のほか各目的基金に、今後の事業計画に合わせ計画的に積み立てていく。

区長

①区内の通所事業所に、高次脳機能障害者が自立のための訓練に通っている事例もある。高次脳機能障害について理解し、適切な訓練が行えるように、区内の通所事業所でスキルアップ支援をすべきでは。②医療機関、リハビリ施設、福祉作業所、福祉サービス等の関係機関を連携させ、中野区版高次脳機能障害者支援システムの構築を推進すべきでは。③精神障害者や入居のしにくい障害者のための空き家を活用した居住支援を検討すべきではないか。

区長

①区は、区内通所事業所従事職員の人材育成

障害者・児支援の充実を図れ

公明党議員団

久保 りか



①区内の通所事業所に、高次脳機能障害者が自立のための訓練に通っている事例もある。高次脳機能障害について理解し、適切な訓練が行えるように、区内の通所事業所でスキルアップ支援をすべきでは。②医療機関、リハビリ施設、福祉作業所、福祉サービス等の関係機関を連携させ、中野区版高次脳機能障害者支援システムの構築を推進すべきでは。③精神障害者や入居のしにくい障害者のための空き家を活用した居住支援を検討すべきではないか。

区長

①区は、区内通所事業所従事職員の人材育成

乳がん検診を問う

①区における「視触診検査」は乳がん検診の位置付け

区長

①乳がん自己検診法の普及啓発の強化を進めつつ、視触診検査の在り方については、国の指針を踏まえ、検討していきたい。②視触診のみでは総合判定ができないため、乳がん検診では必ずマンモグラフィ検査もあわせて受診するよう、問診票の改善

これまで以上に盛大な「東北復興大祭典なかの」に

自由民主党議員団

大内 しんご



①区の主催事業「東北復興祈念展」の実施内容、準備状況は。②今年度の関係自治体の関わり方は。③ねぶた運行パレードの内容は。④ふるさと納税者を対象に、パレード参加特典を返礼しては。⑤区が何かしらの補助を行うことを検討してはどうか。

区長

①継続した被災地支援の大切さを訴える内容や防災意識向上のための展示・体験コーナーの設置を予定している。②各自自治体の観光・文化のPR、物産ブースの出店、郷土芸能の披露などの協力を得ている。③浦島太郎や伊達政宗をモチーフにしたねぶたの運行を予定している。④今後、具体的な研究・検討を進めていきたい。

区長

①区立小学校全23校から208名の児童が参加した。②過去に臨海学園での実績もある岩井海岸が有力な候補地である。③学校と密に連絡を取りながら、引き続き検討していきたい。④多くの児童が参加できるよう実施方法を更に検討していきたい。

区長

①区としても、このような状況は従前より認識している。今後も避難所運営会議等の場で十分な説明に努め、ご理解とご協力をお願いしていきたい。②今後は、解説を各防災資材倉庫に配置する予定である。③体調管理を考慮し、気温が安定した時期への変更を検討したい。

地域の防災会が活動しやすい視点を

①1つの防災会で2カ所の避難所が指定されているが、区はこの課題を認識しているのか。②震災時等に使用する資機材の点検に当たり、写真や使用方法の解説を添付してはどうか。③資機材の点検時期を涼しい季節に見直してはどうか。

区長

①区としても、このような状況は従前より認識している。今後も避難所運営会議等の場で十分な説明に努め、ご理解とご協力をお願いしていきたい。②今後は、解説を各防災資材倉庫に配置する予定である。③体調管理を考慮し、気温が安定した時期への変更を検討したい。

として継続するのか、自己触診指導とするのか。②視触診のみの検診により、マンモグラフィ検診を受診することができなくなる現状を改善すべきでは。③土日・早朝・夜間、マンモグラフィ車による検診等、あらゆる機会を拡大し、乳がん検診の受診をしやすい環境を整えるべきではないか。

区長

①乳がん自己検診法の普及啓発の強化を進めつつ、視触診検査の在り方については、国の指針を踏まえ、検討していきたい。②視触診のみでは総合判定ができないため、乳がん検診では必ずマンモグラフィ検査もあわせて受診するよう、問診票の改善

ワーク・ライフ・バランスの取り組みを支援せよ

仕事と生活の調和の推進・向上に取り組みとうとする区内の中小企業等に対し、社会保険労務士等を派遣する「ワーク・ライフ・バランス支援アドバイザー派遣事業」を実施すべきではないか。

区長

専門家派遣を含む具体策について検討していく。

①区は、区内通所事業所従事職員の人材育成

区長

①効果的な啓発の在り方について、警察と協議するなど検討していきたい。



全庁を挙げて 待機児童の解消を図れ

自由民主党議員団

加藤 たくま



今回の待機児童緊急対策を進めるに当たっては、場所の確保、保育士の確保、地域住民の理解と協力が不可欠であり、どれが欠けても成立しないと考える。①将来、保育需要がなくなったときに保育施設の後に、福祉施設に改修することを担保するなどのインセンティブがあれば、事業者の負担軽減が図られ、手を挙げやすいのでは。②保育士の給与に直接跳ね返る支援を検討しては。③時間がない中で地域住民の理解を得るため、どのような工夫をするのか。

民泊の推進と生活環境の 保全を両立させよ

区民の生活環境を悪化させてまで、民泊を導入する必要は全くない。①各自自治体が条例で宿泊日数、区域に制限をかけることが可能であるが、現段階での対応方針は。②違法民泊の届け出をさせないため、マンション管理規約等を絡めたためにすべきでは。③例えば、居住者滞在型は観光施策で有用となるが、民泊事業をどのような位置付けにすべきと考えているのか。

区長

①条件を満たして閉園等の相談があった場合などには、可能な範囲で様々な対応を考えていきたい。②保育士の確保や定着促進を図るため、私立保育所等とも話し合い、更に検討したい。③協力と理解を得るためには、決定的な近道はないと考えており、町会組織、整備予定の用地を利用して個人や団体などの近隣住民に丁寧な説明を行っていききたい。

区長

①住宅宿泊事業法に基づく区域・期間の制限のほか、住環境の安全・安心の確保に必要な区独自の制限を盛り込むことを検討している。②違法民泊によるトラブルを未然に防止するための規定を条例等で定めることを検討している。③住宅宿泊事業を効果的に活用して今後増加する宿泊需要に的確に対応し、近隣地域や観光コンテンツと優良な民泊が連携することで地域の活性化につなげていくよう取り組みを推進していく。

後発・ジェネリック医薬品の 切り替え促進は慎重に

無所属

むとう 有子



清掃工場を安全に操業せよ

後発品は先発品と同一主成分を有しているが、添加物や製造工程が同一とは限らない。思わぬ副作用が発症する可能性があることを認識し、後発品への切り替えは、安さばかりを強調せず、医師と十分に相談し、慎重にすべきでは。

区長

添加剤が原因で副作用の可能性もある。後発品の使用は、薬剤師等に相談するよう、丁寧な説明に努める。

区長

新江東清掃工場で同じ工事請負会社の転落死亡事故が3回も発生した。業務委託拡大で、安全管理体制が危うい状態にある。清掃一部事務組合や区にも責任があるのでは。

区長

安全管理を一層徹底し、再発防止に努めるよう清掃一組に求めている。

地域でアウトリーチチームを 効果的に整備せよ

無所属

近藤 さえ子



①地域の要支援者を早期に発見し、適切な支援につなげる役割のアウトリーチチームが、地域との関係性を築くためイベント等に参加しているというが、それは区民活動センター職員が担っていた役割であり、今さら地域との関係性を築くというのはおかしいのでは。②全児童館が廃止され、職員が見守る子どものための施設がなくなれば、情報

区長

収集や地域との連携機能は現在より低下する。区の見解は。①地域包括ケア推進の新たな観点から、区民活動センター職員は、これまで以上に地域のイベント等に積極的に参加することとした。②今後は、アウトリーチチームの地区担当職員が、地域の子どもたちの状況を的確に把握し、必要な支援につなげていく。

障がい児・者の親が安心して 働ける環境づくりを進めよ

無所属

石坂 わたる



①年末の居場所事業を支援しては。②障がい児に関わる専門職の連携を強化しては。

区長

①支援の必要性を研究したい。②常設の連携会議等を検討している。

区長

①ペットが同行できる公園の民間活用を検討する中で特定していく予定である。②様々な機会をとらえ動物愛護精神の普及に努めたい。

飼い主のマナーを向上させよ

区長

①公園の運営委託に際し、ペットのしつけを学ぶ機会の提供を求めている。②猫の遺棄や共同飼育防止の飼い方を普

通常学級の介助員配置拡充を

教育長

中学校の発達障がい児等にも介助員をつけては。検討していきたい。

鍋横区民活動センターの 移転新設を問う

無所属

小宮山 たかし



老朽化した鍋横区民活動センターの、移転新設スケジュールを明らかにするべきでは。

区長

10か年計画で第4ステップと位置付けられている。なるべく早い時期に、整備の基本方針案を地域の方々に示していきたい。

区長

週5日、1日5時間以上の開設を条件に、委託運営を考えている。地域の乳幼児親子の交流や子育て相談の場として、保護者の孤立や不安感の解消を目的とし、区民の身近な場所に、24力程度の設置を予定している。

児童館全廃の後を問う

児童館全廃後、子育てひろばの整備により、従来の児童

中野区議会は、虚礼等の 廃止を決議しています

《虚礼等廃止の主な事項》

- 時候の挨拶状の送付
- 中元、歳暮等の贈答
- 慶事、弔事についての廃止事項
 - ①祝儀、香典、供花の贈与
 - ②祝電、弔電等の発送
- 病気等の見舞における金品等の贈与
- 新聞、雑誌、名簿、掲示板等への広告
- 各種行事、各種団体に対する寄付・カンパ、祝儀、祝電、金品等の贈与等

贈らない
求めない
受け取らない

「区議会だより」 は各戸配布しています

区議会だよりは、各戸配布により区民のみなさまのお手元にお届けしています。

また、区施設や駅の広報スタンドなどでも手に入れることができます。ご利用ください。

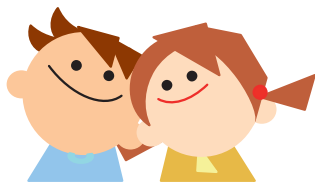
中野区議会定例会 (一般質問)を インターネットで ご覧いただけます

中野区議会のホームページから、定例会の一般質問をインターネットで録画配信しています。

ぜひ、ご覧ください。

みんなでみてね 「中野区議会」 キッズページ

中野区議会ホームページのキッズページでは、議会のしくみをわかりやすく説明しています。ホームページの「わたしたちの中野区議会」の中に掲載しています。どうぞご利用ください。



★中野区議会ホームページURL

<http://kugikai-nakano.jp/>

【問合せ】区議会事務局
(電話03-3228-5585)

グリーンインフラ

先進自治体を目指せ

無所属

細野 かよこ



グリーンインフラとは、生物の生息、気温上昇の抑制等、自然の力を活用した社会資本整備や土地利用計画のことである。2015年度に閣議決定された国土形成計画等でグリーンインフラの取り組みの推進が盛り込まれた。①区はグリーンインフラの効果をどう捉えているのか。②国が計画に推進を位置付けた今、区はどう取り組んでいくのか。

区長

①CO₂吸収量の拡大とヒートアイランド現象の緩和が図られるほか、地域の魅力向上や活性化、低コストのインフラ維持管理、防災力の向上など次世代に向けた都市像の実現にも寄与するものと考えている。②今後も魅力と調和した都市機能の充実を図る施策を展開していきたい。

平成
28年度

決

算

を

問

う



総括質疑

決算特別委員会

決算特別委員会では、9月19日から22日の4日間、19人の議員が決算全般について、質疑を行いました。

ふるさと納税

ふるさと納税は、本来地域の振興に活用するのが趣旨である。区ならではの寄付の目的を設定し、寄付者の心をつかむアイデアが必要では。

区内の伝統工芸品等の導入について検討を進めている。

中野駅西口広場整備

西口広場が早めに更地になった場合、地域の行事などに使用することはできるのか。現段階で空く区間が出るのか、判断が難しい。

公共基準点調査

滅失した公共基準点の復元、その先の定期的な維持管理について計画的に行っていく必要があるが、今後の区のスケジュールは。

平成30年度は、滅失の現状を踏まえた計画を策定し、平成31年度からは、維持管理

自由民主党議員団

内川 和久

作業に着手する予定である。

避難所機能の充実

大規模な災害時には、負傷者の数が相当数増える。けがや骨折等へ対処する体制や、備蓄医薬品等に関して更に拡充する必要があるのでは。

中野区災害医療連携会議で検討を重ね、十分な準備をしていきたい。

地域の避難所に指定されている旧中野中跡地については、定期的な維持管理が必要と考えるが、区の見解は。

安全性を確保する適切な維持管理が必要である。

堀江敬老館の移転整備

中野三丁目の寄付物件が改築されるまでの間、敬老館は一時的に他に移転する必要があるが、その移転先は。

閉鎖予定の中野二丁目保育室を利用する予定である。

公明党議員団

平山 英明

就学援助

28年度の中野区立小・中学校就学援助認定者数及び認定率について、当初認定と決算時の数値が異なる理由は。

当初認定の数値は、4月の申請を認定とした数であるが、追加認定者が生じるため、決算時の数値とは異なる。

認定の判断基準が二重に

日本共産党議員団

長沢 和彦

中野駅周辺まちづくり

昨年6月に示された中野駅西側南北自由通路・橋上駅舎整備の区負担額は119億円であったが新北口駅前広場と道路一体建物の接続により、区の負担額増額はあるのか。

整備費用は工程調整による現場の施工条件で変わるものと想定され、調整の中で負担額を明らかにしていきたい。

区の負担額は第三者による検証も必要とのことだったが、第三者とは何を指すのか。

UR都市機構への委託作業を通じ、鉄道上空の整備に詳しい実績のある団体に工事費の確認を行っている。

既に検証を進めているというところか。

基本設計成果の報告の内容を基に進めてきている。

なることや、支給後、転出する人や私立学校に進学する人の扱いなど検討すべき課題があると認識している。

まちづくりの諸課題

介護保険料算定に当たり、土地の提供による一時所得は、税控除が反映されない。保険料算定に係る所得指標の見直しは、区独自の判断で今年度から実施可能だが、中野区が実施していない理由は。

介護保険事業計画期間中の保険料改定は原則行えないこと、30年度に利用者負担割合等の同様の改正を予定して

区側の負担額は実施計画とあわせて示されるのか。

実施設計作業の結果とあわせて報告する。

平和の森公園再整備計画

平和の森公園再整備事業の委託契約について、競争入札で落札した業者から契約解除の申し出があった。区は平成28年度内に一定の成果が求められるなどとの必要な協議を進めることができないことを理由の一つとして他の業者と随意契約を行ったが、都から何を求められていたのか。

実施設計委託により建築計画に影響する駐車施設等の協議をまとめる必要があった。

オリンピック選手への練習場とし、事前誘致が図られる公算はあるのか。その際は区民が利用できなくなるのでは。

いるためである。

西武新宿線沿線のまちづくり等では、道路拡張を段階的に進め、連棟の一部で賃貸により事業を行っている者の事業継続希望を最大限実現するための方策を検討しては。

地域特性に合わせた商店街のにぎわいの再生や事業協力者の円滑な生活再建のための方策を検討していきたい。

区立小・中学校の施設整備

統合新校で導入が検討されている一足制は、検討前に教育委員会がその教育的効果を議会と区民に示すべきでは。

公式練習会場の誘致については、現在組織委員会と国際競技連盟との間で協議を行っているという聞いている。

新体育館整備における公園の未開設部分は都下水道局との関係で賃貸料が発生すると思われるが、都から賃貸料金が提示されているのでは。

減免率や土地の鑑定条件等を含めた賃貸料の考え方の協議を進めてきたが、具体的な賃貸料は提示されていない。

示される時期はいつなのか。示された金額について協議で変更の余地があるのか。

東京都財産価格審議会の評定を経て今年の11月に決定する予定だが、変更できない。

賃貸料の多寡により新体育館の利用者に、高い施設使用料を押し付けられないか。

土地賃貸料を使用料算定の基礎に算入する予定はない。

現在検討中の基本設計案で示すことを考えており、この段階で、議会と区民に説明していく予定である。

改築となる小学校の校庭では、町会・自治会のイベント等においてテントを張ったり、火気を使用してきたが、新校で同様の地域の取り組みが制限されることはないか。

校庭の材質は今後検討していくが、その取り組みに多少変更が必要となる場合、運用を柔軟に対応していきたい。



民進党議員団

酒井 たくや

平成28年度決算

問 財政の弾力性を計る経常収支比率は、76・9%である。この数値は、50年前から75%が適当と言われているが、当時と今では、時代背景・行政需要が大きく違う。この水準に固執すると、必要な施策を十分に展開できないのでは。

答 様々な財政指標を総合的に見ながら財政運営を行うことが必要と考える。

未収金対策

問 28年度決算では収入未済が53億円である。未収金対策は財源の確保と公平性の観点からも重要であるが、税・国保・介護保険の主要三債権以

外では取り組みが進んでいない。各担当が債権回収するには無理がある。高額・困難・悪質事案に関しては、一元的に管理し徴収する体制を構築すべきではないか。

答 債権管理の組織一元化は、現在のところ考えていない。

子ども教育費

問 5年間さかのぼり、23区の普通会計に見る教育費の割合の平均値を調査した。結果、中野区は23区中20番目であった。人口減少時代に自治体の魅力を発信し、選ばれるには、手厚い子育て支援と公教育の充実が必要である。23区下位にある教育予算の現状を鑑み、来年度予算に反映すべきでは。

答 現状、最善の策と考えている。丁寧に説明し、理解いただくことを考えている。

答 必要な教育費については、予算措置を行っていく。

昭和区民活動センターの整備

問 温暖化対策推進オフィスへの移転整備の考えが示された。1年半前に改定された第3次10か年計画では、現地建て替え整備とある。10か年計画は簡単に変更できるのか。区民活動センターは地域自治の拠点である。地域から理解を得られないのであれば、温暖化対策推進オフィスへ仮移転をし、現地建て替え整備を検討すべきではないか。

答 現状、最善の策と考えている。丁寧に説明し、理解いただくことを考えている。

中野区の危機管理組織

問 危機管理室を立ち上げる考えはあるのか。

答 現在のところ、組織体制を見直す予定はない。

問 重大な危機が発生した際の区の対応は。

答 関連分野が一致協力して各対策本部を設置し、中枢機能を担っていく。

保育事業・幼児教育

問 様々な支援方法があると思うが、区の考えは。

答 他自治体の状況などを踏まえ、検討を行っていきたい。

問 私立幼稚園の支援を更に充実させるべきでは。

答 今後も実態に即した支援



自由民主党議員団

高橋 ちあき

を検討していきたい。

教育現場の動物教育

問 飼育に当たり、第三者の力を借りてはどうか。

答 専門家や地域の力の活用は大切だと認識している。

問 生き物の世話は教育上、重要だと思うが、区の見解は。

答 大変意義のある活動だと考えている。

町会・自治会への参加促進検討会

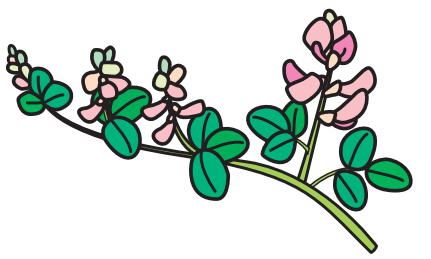
問 検討スケジュール等は。

答 町会・自治会の代表者、区の管理職、学識経験者などのメンバー20名程度の検討会を10月に立ち上げ、年度内で4回の検討を予定している。

東京都の受動喫煙防止条例

問 実施の場合、区の対応は。

答 条例順守の啓発を行う。分煙対策はどうなるのか。都と話し合いをしながら対応していく。



問 きちんとした結論を導き出せるのか。

答 意見の出しやすい雰囲気づくりに努めたい。



都民ファーストの会中野区議団

渡辺 たけし

国民健康保険税の導入

問 徴収率向上のために、国民健康保険税方式にすることを区長会で提案すべきでは。

答 社会保険における相互扶助の理念などの理由から、特別区では保険料方式としており現時点で求める考えはない。

中野区土地開発公社

問 土地開発公社を活用して用地を取得している意義は。

答 金融機関から機動的な資金調達や、地権者との交渉経過に応じて柔軟に土地取得手続ができる点である。

ック機能は確保されている。などが開催できるような施設をつくって欲しいという要望があった。

施設整備の方向性

問 鍋横区民活動センターの建て替え用地については、商店街に近いという立地を生かし、官民一体の複合施設として建て替えができるのでは。

答 商店街の中という立地や敷地の容積率なども勘案し、区民サービスの向上に資するよう施設整備について検討を進める。

中野駅周辺再整備事業

問 区民からアリーナをつくらって欲しいという要望はあったのか。

答 中野サンプラザのホール機能を継承し、音楽イベント



公明党議員団

木村 広一

高齢者施策

問 第7期の介護保険事業計画で、基金を活用し、介護保険料を抑制すべきと考えるがどうか。

答 介護給付費準備基金の活用は、計画期間を通じての支出収入等の状況を勘案して設定していくことを考えている。

問 インセンティブ加算が間に合わないようであれば、来年度も現行相当サービスにかかる介護保険予防給付を95%相当額適用とすることは、見送るべきと考えるがどうか。

答 平成30年度に改定される

障害者施策

問 区役所1階のトイレは、視覚障害者にとって、男女の区別が認識されにくいとの声を聞いている。都が設置している音声案内装置など、視覚障害者がしっかりと区別ができるような工夫をしてはどうか。

答 音声案内を含め、わかりやすい方法を検討していく。

問 障害者が利用する施設のスマイルなのは、和式トイレの方が多い状況である。優

西武新宿線踏切渋滞解消 促進期成同盟の決起大会

西武新宿線踏切渋滞解消促進期成同盟 決起大会



8月24日に、野方区民ホールで、西武新宿線踏切渋滞解消促進期成同盟決起大会が行われました。いよいよ良輔議長が出席し、区議会代表として挨拶を行いました。

先的に洋式化を急ぐべきではないか。

答 トイレの洋式化は、都の補助金等の活用も考慮しながら検討を進めていきたい。

プログラミング教育

問 2020年に小学校で必修化されるプログラミング教育の企業、大学との連携はどう考えているか。

答 大学や企業と連携し、専門家を招いての事業は、児童・生徒の関心や意欲を喚起させ、教員にはない専門的知識や技能が学習できる。今後、各校の取り組み状況を踏まえ、プログラミング教育を進めていく。

問 計画的にICT教育の環

境整備を図るべきではないか。

答 新学習指導要領が完全実施される2020年に向けて、計画的にICT教育の環境整備を図っていきと考えている。

交通安全対策

問 低額で利用できる自転車保険のニーズは高いと言える。区でも区民交通傷害保険を導入してはどうか。

答 事業費について区の財政負担はないとのことだが、区職員の人件費を含め、今後慎重に対応したいと考えている。



日本共産党議員団

いた 哲郎

住環境をめぐる問題

問 住み替え支援事業は、この5年間で、成約が相談件数の4分の1にも達していない。もう一つの居住安定支援事業の実績はどうか。

答 居住安定支援事業の債務保証は、11年間で利用4件、直近の7年間は利用が無い。

問 この2つの事業が、住宅確保要配慮者支援事業の代替との区の主張は、通用しない。債務保証については、居住支援法人をつくり、事業者登録を広げるべきではないか。

答 東京都の動向について情報収集し必要な対応を図る。

答 双方の自主的解決に向けて情報提供などに努める。

急傾斜地対策

問 NPO団体も加えて居住支援協議会を設置すべきでは。

答 不動産業者との連携による支援が、居住支援協議会の役割も果たしていると考えられる。

問 民泊新法は規制緩和の現状追認となっている。新法施行前に、条例で規制をかけている他区に倣い、新法に歯止めをかけるべきではないか。

答 区独自の規制については、法の趣旨及び政省令を踏まえて検討していく。

問 マンション建設をめぐるトラブルについては、住民と事業者が話し合い、合意する時間と機会を行政が提供する仕組みが必要ではないか。

答 土地災害防止法改正に基づき、都の現地調査が行われ、土砂災害警戒区域、土砂災害特別警戒区域が指定された。この区域の区有施設には、どのような対策を行うのか。

答 ひがしなかの幼稚園は応急教育計画の改定、施設補強を、その他の施設や公園では必要な対策を進めている。

問 私有地の擁壁の補強・改修に補助金を出すなど、少なくとも土砂災害特別警戒区域は急ぎ手を打つべきでは。

答 検証の余地は十分にあるが今すぐにはできない。



民進党議員団

ひやま 隆

問 持てる者と持たざる者の格差がどんどん拡大し、富とともにチャンスも偏って、社会の活力や絆が損なわれているのではないかと強い問題意識を持っている。この格差をどのように捉えるかは重要であり、区は格差の現状をどのように認識しているのか。

答 格差の定義については、使用する場面によって異なるものと捉えているが、子育て家庭の経済状況が様々であるということは認識している。

問 子どもの将来が、生まれ育った環境によって左右されてしまう、あるいは貧困が連鎖していつてしまう。この二つは非常に重要な視点であり、区にもこの二つの観点からこの問題を捉えていただきたい。

答 今日の日本では、生まれ育った環境や親の年収によって、大学進学率や学校の成績が決まってしまうという現実もある。世代間所得弾力性の調査からも、親の年収と子どもが将来大人になった時の年収に相関関係があることが分かっている。貧困の連鎖についてある市で行われた調査では、生活保護の家庭で育った子どもの4人に1人がまた生活保護になっているとの結果が出ている。

問 一人ひとりの能力の発揮を

阻む格差の壁が厚く、高くなっている状況の中で、格差の固定化や貧困の連鎖が生じている世帯が区にはどれくらいあるのか、区は実態を把握しているか。

答 個々のケースの対応において、必要により経済状況や生育歴などは把握しているが、数字として把握しているというわけではない。

問 格差の固定化や貧困の連鎖を断ち切るため、まずはその実態を把握するための調査を、区が全国に先駆けて実施するべきと考えるがいかがか。

答 個々のケースごとの状況を把握し対応しており、全てのケースの傾向を把握するということのような実態把握については、必要とは思っていない。

公契約条例

問 下請け賃金が適正に支払われているかどうか、どのように確認しているのか。

答 確認できる仕組みはない。

問 複数の自治体で公契約条例の効果を示す事例がある。区は、効果は未確認と答弁しているが、もう少し調査をすべきではないか。

答 区発注分については、労働者の実態調査を実施しているものもある。

公会計情報の活用

問 フルコストを収益性や利用率の経年変化の情報とともに分析し、公表すべきでは。

答 わかりやすく公表したい。

問 公会計情報を、行政評価制度や事業見直し、事業計画や予算編成過程等、区政運営のマネジメントツールとして活用すべきではないか。

答 活用が大切と考えている。積極的に活用してはどうか。

答 活用を検討したい。

問 戸別受信機の整備

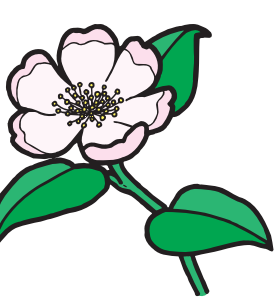
問 防災行政無線の戸別受信機の整備計画について、デジタル化に伴う課題は。

問 区有施設では多くのカメラが内向きに設置されていると聞く。犯罪抑止力向上のため、警察と連携し、出入口口など建物の外部が映るようにしたい。

問 区有施設等の防犯カメラ

問 区有施設では多くのカメラが内向きに設置されていると聞く。犯罪抑止力向上のため、警察と連携し、出入口口など建物の外部が映るようにしたい。

問 区有施設等の防犯カメラ



公明党議員団

白井 ひでふみ

答 外部アンテナが必要となり持ち出せなくなったこと、費用が高額なことなどである。

問 新たな受信機整備に当たり、課題解消のため他区では様々なシステムが導入されているが、区の検討状況は。

答 代替システムを研究し、来年度の導入を検討したい。

問 高齢者等、支援を必要とする区民への対象拡大を検討すべきではないか。

答 有用なシステムであり検討したい。



自由民主党議員団

北原 ともあき

職員体制と区政運営

問 エキスパート職員認定制度とはどのような内容か。

答 組織経営の支援や区政課題解決に必要とされる専門的知識・能力及び実践力の高い職員を認定し組織的に位置付け、活用していくことを目指す制度である。

問 年齢別職員構成のバランスが崩れているのではないか。

答 平成22年度の30代以下職員が全体の18%に対し、平成29年度は29%と一定の改善が図られている。今後も経験者

採用の活用等バランスのよい年齢構成となるよう努めたい。

問 技術職を含め、若手職員の教育を強化すべきでは。

答 若手職員が管理職の助言等を受けながら、職員向けの実務基本書を作成するなど育成強化に取り組んでいる。

問 今後10年間、職員2000人体制を維持した場合、30代以下の職員が半数を超える見込みと聞く。人材育成の視点で課題をどう認識するか。

答 計画的で実効力のある人材育成を行うことが課題と認識している。

問 より充実した研修が求められており、他区との情報交換や職員交流の機会ともなる23区共同の研修も、意義のあるものではないか。今後の人材育成強化のための研修の在り方をどう考えるか。

答 区独自の実効力のある研修を行うとともに、23区共同研修を活用しながら、体系的で効果的な研修を実施していく必要があると考える。

問 人材育成に関しての区の見解は。

答 人事構想をつくりながら、これから先の新しい中野区役所における人材像とそれが育っていくシステムを組織の中につくり上げていきたい。

調整してはどうか。

答 設置状況を調査し、対応を検討する。

問 町会等では維持費の負担が重く、加えて設置時期や場所によって費用負担に不公平が生じている。維持管理費の助成制度を創設すべきでは。

答 負担に応じた適切な支援の在り方を検討したい。

住宅施策

問 空き家等対策として、戸籍の附票、住民票の除票の活用が有効ではないか。

答 有効な手段と考える。

問 23区中10区で、5年の保存期間を過ぎた附票を交付している。区でも検討しては。

答 国や他自治体の動向を注視したい。

問 分譲マンションの適正な管理についての課題認識は。

答 老朽化や所有者の高齢化などを課題と認識している。

問 分譲マンションの実態把握のため調査を行うべきでは。

答 今後検討を進めたい。



自由民主党議員団

佐野 れいじ

外国人の生活保護

問 生活保護費が159億円と扶助費全体の43%を占める支給する場合に、どのように自立精神を促しているか。

答 精神的な支援や、適切な相談・助言などを行っている。

問 支給の必要がある者には、差別せず、外国人でも支給すべきだが、外国人への支援は。容の支援や給付を行っている。

委託費の適正化

問 人件費は約200億円と、10年前比約25%減になったが、委託費は114億円と、10年間で46億円も増加している。委託費は増加傾向にあるか。

答 業務委託など民間活力の利用拡大で増加傾向にある。

問 増え続ける委託費の抑制にどのように努めているのか。

答 事業執行方法の工夫を求め、適切な算定を進めている。

空き家対策

問 これまで4回開催された中野区空家等対策審議会で、どのような議論が行われたか。

答 特定空き家の解消、空き家等の利活用促進、将来の空き家化抑制を主要な方針とし、審議会で議論を進めてきた。

問 答申はいつごろの予定か。

答 平成29年度中である。

問 危険な空き家がたくさんある。対策条例が必要では。

答 審議会での議論を踏まえ、条例化の検討を進めたい。



自由民主党議員団

若林 しげお

区及び教育委員会のイクボス宣言

問 子育て中の職員に対する管理職の対応基準などはあるのか。

答 育児休業、部分休業、時差勤務など様々な制度がある。それらを利用する際、職員からの申請により、管理職が承認をしている。

問 部活動の外部指導員の候補となる人材に、指導者養成講座を案内すべきでは。

答 広報紙などを通じて、新たな地域の人材を募集したい。また、教育委員会と連携し、人材の発掘に努めていく。

問 部活動については外部指導員だけでなく、必ず学校及び教職員が関わるべきでは。

答 部活動の顧問については引き続き教員が務めていく。

授業日数の確保

問 2学期制を3学期制に戻

しても、授業日数の確保は可能ではないか。

答 授業日数は、ほとんど変わらないと認識している。

中野区に分煙推進

問 中野駅北口広場や南口バスロータリーに、加熱式たばこ専用エリアを設置しては。

答 民間で設置している事例を調査し、研究する。

通学路の安全確保

問 ウェブカメラの設置では、ビーコン(位置情報等)を取得するための装置)が後づけできるように進め、設置場所も通学路や震災時の避難場所付近など重要ポイントを選定し、設置すべきではないか。

答 プライバシーの保護を考慮しながら、どの地域が重要ポイントになるかを調査・把握し、慎重に対応策を判断していきたい。

ご利用ください

●声の区議会だより

目の不自由な方のために、区議会だよりを朗読録音したCD・デジ版CD「声の区議会だより」を発行しています。

郵送により無料で貸し出します。利用をご希望の方は、区議会事務局(電話03-3228-5585)まで。視覚障害者の方へお知らせください。



自由民主党議員団

篠 国昭

労働環境モニタリング

問 今後、具体的な実施方法を検討していくとのことだが、労働環境モニタリングとして、どのような内容を評価することと想定しているのか。

答 雇用契約と労使協定、安全衛生関係等、専門的知見を要する内容について、書類確認、事業者及び従事者へのヒアリング、現地調査等により実施することを想定している。

問 専門家によるモニタリングの実施で、更に踏み込んだ把握ができると思うが、取り組みを通して、どのような効果が期待できるのか。

答 従事者の労働環境の向上等により、事業の安定的、継続的な実施やサービスの向上に結びつくと考えている。

防犯カメラ維持管理費

問 警署三丁目町会では、年間で1台約4万円の維持費がかかっているが、教育委員会で防犯カメラを設置している



無所属

近藤 さえ子

専門的業務を担う人材の活用

問 すこやか福祉センターでは、専門職が専門とは関係ない窓口業務等を担っている。財政効果の点からも疑問である。アウトリーチの中心的存在である保健師が身軽にならないと、緊急対応等に即時的な対応ができないのでは。

答 保健師の働き方について、更に役割が果たせるよう進めていく。

特別支援教育

問 特別支援教育の実効性を高めていくためには、他の生徒との調和が図れるように工夫をする等、更なる努力が必要と考えるが、区の見解は。

答 現在も教員の指導力の向上や、専門的な視点からの支援に取り組んでいる。



無所属

小宮山 たかし

公園の水景施設

問 (仮称)弥生町六丁目公園や平和の森公園に整備される予定の水施設は、子どもたちが中で遊べるものなのか。

答 水遊びができる、深さ15センチ程度の水場となる予定である。

待機児童対策と保育園整備

問 かつて橋場保育園の建て



無所属

石坂 わたる

ユニバーサルデザイン

問 職員は高齢者、障がい者、外国人、LGBT等に、配慮等ができるようになるのか。

答 全ての方を想定し、職員の理解と行動を促進していく。障がい児・者や外国籍女性やLGBTへのDVや性暴力にどう取り組むのか。支援の充実等を進める。障がい者や外国人や同性



無所属

細野 かよこ

男女共同参画基本計画

問 改定案作成後に区民意見交換会等を行うとのことだが、案ができた後では意見の反映は難しい。案についての意見を聴くのではなく、案をつくるために意見を聴くような、区民参加の仕組みが必要では。

答 必要に応じて行っているが、対応強化が必要と考える。

食用油の回収拠点

問 30年2月にごみゼロ推進分野がリサイクル展示室に移転し、回収拠点がなくなると、回収量が減ってしまう。利便性が高い現在の場所に代わる拠点として、区役所や区中心部の区有施設等を検討しては。

答 区役所も含め、区民にとって利便性の高い場所を回収拠点にすることを検討したい。

むとう 有子

無所属

区民意見の区政への反映方法

問 区民が、説明会やパブリック・コメント手続きにて意見を述べても、署名を提出しても、議会に陳情し採択されても区は計画を変更しない。主権者である区民の意見を区政に反映させるための方法は、

災害時のごみ出し方法の周知

問 区は、震災廃棄物の発生を90万トンと想定している。平時時から災害時のごみの出し方や臨時集積所の位置など、

むとう 有子

無所属

答 施策に個々の意見の反映がないことをもって、区民意見の反映がないとは言えない。

むとう 有子

無所属

区民意見の区政への反映方法

問 区民が、説明会やパブリック・コメント手続きにて意見を述べても、署名を提出しても、議会に陳情し採択されても区は計画を変更しない。主権者である区民の意見を区政に反映させるための方法は、

災害時のごみ出し方法の周知

問 区は、震災廃棄物の発生を90万トンと想定している。平時時から災害時のごみの出し方や臨時集積所の位置など、

むとう 有子

無所属

区民意見の区政への反映方法

問 区民が、説明会やパブリック・コメント手続きにて意見を述べても、署名を提出しても、議会に陳情し採択されても区は計画を変更しない。主権者である区民の意見を区政に反映させるための方法は、

災害時のごみ出し方法の周知

問 区は、震災廃棄物の発生を90万トンと想定している。平時時から災害時のごみの出し方や臨時集積所の位置など、

むとう 有子

無所属

区民意見の区政への反映方法

問 区民が、説明会やパブリック・コメント手続きにて意見を述べても、署名を提出しても、議会に陳情し採択されても区は計画を変更しない。主権者である区民の意見を区政に反映させるための方法は、

災害時のごみ出し方法の周知

問 区は、震災廃棄物の発生を90万トンと想定している。平時時から災害時のごみの出し方や臨時集積所の位置など、

むとう 有子

無所属

区民意見の区政への反映方法

問 区民が、説明会やパブリック・コメント手続きにて意見を述べても、署名を提出しても、議会に陳情し採択されても区は計画を変更しない。主権者である区民の意見を区政に反映させるための方法は、

災害時のごみ出し方法の周知

問 区は、震災廃棄物の発生を90万トンと想定している。平時時から災害時のごみの出し方や臨時集積所の位置など、

むとう 有子

無所属

区民意見の区政への反映方法

問 区民が、説明会やパブリック・コメント手続きにて意見を述べても、署名を提出しても、議会に陳情し採択されても区は計画を変更しない。主権者である区民の意見を区政に反映させるための方法は、

災害時のごみ出し方法の周知

問 区は、震災廃棄物の発生を90万トンと想定している。平時時から災害時のごみの出し方や臨時集積所の位置など、

むとう 有子

無所属

区民意見の区政への反映方法

問 区民が、説明会やパブリック・コメント手続きにて意見を述べても、署名を提出しても、議会に陳情し採択されても区は計画を変更しない。主権者である区民の意見を区政に反映させるための方法は、

災害時のごみ出し方法の周知

問 区は、震災廃棄物の発生を90万トンと想定している。平時時から災害時のごみの出し方や臨時集積所の位置など、

むとう 有子

無所属

区民意見の区政への反映方法

問 区民が、説明会やパブリック・コメント手続きにて意見を述べても、署名を提出しても、議会に陳情し採択されても区は計画を変更しない。主権者である区民の意見を区政に反映させるための方法は、

災害時のごみ出し方法の周知

問 区は、震災廃棄物の発生を90万トンと想定している。平時時から災害時のごみの出し方や臨時集積所の位置など、

むとう 有子

無所属

区民意見の区政への反映方法

問 区民が、説明会やパブリック・コメント手続きにて意見を述べても、署名を提出しても、議会に陳情し採択されても区は計画を変更しない。主権者である区民の意見を区政に反映させるための方法は、

災害時のごみ出し方法の周知

問 区は、震災廃棄物の発生を90万トンと想定している。平時時から災害時のごみの出し方や臨時集積所の位置など、

むとう 有子

無所属

区民意見の区政への反映方法

問 区民が、説明会やパブリック・コメント手続きにて意見を述べても、署名を提出しても、議会に陳情し採択されても区は計画を変更しない。主権者である区民の意見を区政に反映させるための方法は、

災害時のごみ出し方法の周知

問 区は、震災廃棄物の発生を90万トンと想定している。平時時から災害時のごみの出し方や臨時集積所の位置など、

むとう 有子

無所属

区民意見の区政への反映方法

問 区民が、説明会やパブリック・コメント手続きにて意見を述べても、署名を提出しても、議会に陳情し採択されても区は計画を変更しない。主権者である区民の意見を区政に反映させるための方法は、

災害時のごみ出し方法の周知

問 区は、震災廃棄物の発生を90万トンと想定している。平時時から災害時のごみの出し方や臨時集積所の位置など、

むとう 有子

無所属

区民意見の区政への反映方法

問 区民が、説明会やパブリック・コメント手続きにて意見を述べても、署名を提出しても、議会に陳情し採択されても区は計画を変更しない。主権者である区民の意見を区政に反映させるための方法は、

災害時のごみ出し方法の周知

問 区は、震災廃棄物の発生を90万トンと想定している。平時時から災害時のごみの出し方や臨時集積所の位置など、

むとう 有子

無所属

区民意見の区政への反映方法

問 区民が、説明会やパブリック・コメント手続きにて意見を述べても、署名を提出しても、議会に陳情し採択されても区は計画を変更しない。主権者である区民の意見を区政に反映させるための方法は、

災害時のごみ出し方法の周知

問 区は、震災廃棄物の発生を90万トンと想定している。平時時から災害時のごみの出し方や臨時集積所の位置など、

むとう 有子

無所属

区民意見の区政への反映方法

問 区民が、説明会やパブリック・コメント手続きにて意見を述べても、署名を提出しても、議会に陳情し採択されても区は計画を変更しない。主権者である区民の意見を区政に反映させるための方法は、

災害時のごみ出し方法の周知

問 区は、震災廃棄物の発生を90万トンと想定している。平時時から災害時のごみの出し方や臨時集積所の位置など、

むとう 有子

無所属

区民意見の区政への反映方法

問 区民が、説明会やパブリック・コメント手続きにて意見を述べても、署名を提出しても、議会に陳情し採択されても区は計画を変更しない。主権者である区民の意見を区政に反映させるための方法は、

災害時のごみ出し方法の周知

問 区は、震災廃棄物の発生を90万トンと想定している。平時時から災害時のごみの出し方や臨時集積所の位置など、

むとう 有子

無所属

区民意見の区政への反映方法

問 区民が、説明会やパブリック・コメント手続きにて意見を述べても、署名を提出しても、議会に陳情し採択されても区は計画を変更しない。主権者である区民の意見を区政に反映させるための方法は、

災害時のごみ出し方法の周知

問 区は、震災廃棄物の発生を90万トンと想定している。平時時から災害時のごみの出し方や臨時集積所の位置など、

むとう 有子

無所属

区民意見の区政への反映方法

問 区民が、説明会やパブリック・コメント手続きにて意見を述べても、署名を提出しても、議会に陳情し採択されても区は計画を変更しない。主権者である区民の意見を区政に反映させるための方法は、

災害時のごみ出し方法の周知

問 区は、震災廃棄物の発生を90万トンと想定している。平時時から災害時のごみの出し方や臨時集積所の位置など、

むとう 有子

無所属

区民意見の区政への反映方法

問 区民が、説明会やパブリック・コメント手続きにて意見を述べても、署名を提出しても、議会に陳情し採択されても区は計画を変更しない。主権者である区民の意見を区政に反映させるための方法は、

災害時のごみ出し方法の周知

問 区は、震災廃棄物の発生を90万トンと想定している。平時時から災害時のごみの出し方や臨時集積所の位置など、

むとう 有子

無所属

区民意見の区政への反映方法

問 区民が、説明会やパブリック・コメント手続きにて意見を述べても、署名を提出しても、議会に陳情し採択されても区は計画を変更しない。主権者である区民の意見を区政に反映させるための方法は、

災害時のごみ出し方法の周知

問 区は、震災廃棄物の発生を90万トンと想定している。平時時から災害時のごみの出し方や臨時集積所の位置など、

むとう 有子

無所属

区民意見の区政への反映方法

問 区民が、説明会やパブリック・コメント手続きにて意見を述べても、署名を提出しても、議会に陳情し採択されても区は計画を変更しない。主権者である区民の意見を区政に反映させるための方法は、

災害時のごみ出し方法の周知

問 区は、震災廃棄物の発生を90万トンと想定している。平時時から災害時のごみの出し方や臨時集積所の位置など、

むとう 有子

無所属

区民意見の区政への反映方法

問 区民が、説明会やパブリック・コメント手続きにて意見を述べても、署名を提出しても、議会に陳情し採択されても区は計画を変更しない。主権者である区民の意見を区政に反映させるための方法は、

災害時のごみ出し方法の周知

問 区は、震災廃棄物の発生を90万トンと想定している。平時時から災害時のごみの出し方や臨時集積所の位置など、

むとう 有子

無所属

区民意見の区政への反映方法

問 区民が、説明会やパブリック・コメント手続きにて意見を述べても、署名を提出しても、議会に陳情し採択されても区は計画を変更しない。主権者である区民の意見を区政に反映させるための方法は、

災害時のごみ出し方法の周知

問 区は、震災廃棄物の発生を90万トンと想定している。平時時から災害時のごみの出し方や臨時集積所の位置など、

むとう 有子

無所属

区民意見の区政への反映方法

問 区民が、説明会やパブリック・コメント手続きにて意見を述べても、署名を提出しても、議会に陳情し採択されても区は計画を変更しない。主権者である区民の意見を区政に反映させるための方法は、

災害時のごみ出し方法の周知

問 区は、震災廃棄物の発生を90万トンと想定している。平時時から災害時のごみの出し方や臨時集積所の位置など、

むとう 有子

無所属

区民意見の区政への反映方法

問 区民が、説明会やパブリック・コメント手続きにて意見を述べても、署名を提出しても、議会に陳情し採択されても区は計画を変更しない。主権者である区民の意見を区政に反映させるための方法は、

災害時のごみ出し方法の周知

問 区は、震災廃棄物の発生を90万トンと想定している。平時時から災害時のごみの出し方や臨時集積所の位置など、

むとう 有子

無所属

区民意見の区政への反映方法

問 区民が、説明会やパブリック・コメント手続きにて意見を述べても、署名を提出しても、議会に陳情し採択されても区は計画を変更しない。主権者である区民の意見を区政に反映させるための方法は、

災害時のごみ出し方法の周知

問 区は、震災廃棄物の発生を90万トンと想定している。平時時から災害時のごみの出し方や臨時集積所の位置など、

むとう 有子

無所属

区民意見の区政への反映方法

問 区民が、説明会やパブリック・コメント手続きにて意見を述べても、署名を提出しても、議会に陳情し採択されても区は計画を変更しない。主権者である区民の意見を区政に反映させるための方法は、

災害時のごみ出し方法の周知

平成28年度決算に対する

各会派の 見解

持続可能な区政を目指す未来戦略を！

自由民主党議員団

平成28年度一般会計決算は、財政収支の状況や財政指標などから、健全な状態にあると言えますが、「新しい中野をつくる10か年計画（第3次）」の着実な推進の為に計画的な財政運営を行っていく必要があることから、引き続き、以下の点に留意されることを求めます。

予算策定時精度向上に努めること。
財源の充実強化のため、国や都の補助金を精査し、最大限活用すること。一層の財政規律順守に努めるとともに、徴税に努め公平な税収を確保すること。

具体施策については、首都直下型地震やゲリラ豪雨などの災害対策、防犯カメラの拡充に加え維持費補助施策などの安全安心に取り組むこと。

中野駅周辺地区、西武新宿線沿線、弥生町・大和町に代表される不燃化まちづくりを推進すること。

機動的な保育所誘致策と併せ、幼稚園との連携による幼児教育充実といった政策について、更なる強化を求めます。

自民党は、先行き不透明な世界経済や国際情勢、更に超少子高齢化社会により自治体が直面する行政需要の増加に対応しつつ、都市間競争に勝ち抜き、持続可能なまち「なかの」を目指すためには、未来戦略が不可欠と考え、更に積極的に取り組み、区政改革に臨んで参ります。

安定した財政運営で区政課題の解決を

公明党議員団

28年度の一般会計における実質収支は29億4千万円余の黒字となり、単年度収支においても1億2千万円余の黒字となった。歳入においては、法人税の一部国税化による特別区交付金の減はあったものの、基幹収入である特別区税は前年度比8億円増、歳出においては、公債費は49・7％減となった。

財政指標からみると、実質収支比率は特別区平均を上回る3・8％、経常収支比率は指標となる値を維持し76・9％、公債費負担比率は5・4％と大幅に改善され、平成28年度決算は、財政の健全性が保たれていると言える。

28年度開始の10か年計画第3次では、中野駅周辺や西武新宿線沿線まちづく

りが本格化し、地域包括ケアの充実や区有施設の再配置等、まちやサービスの形が大きく変化する。これらの着実な推進と新たな行政課題に対応可能となる財政運営と組織体制が求められる。安定的な財政運営を行うための財政基盤構築については、区債残高は2年連続して減少し、基金残高は676億円で、過去最高の基金残高となっており、堅調な出だしである。最後に、未だ示されない新たな人事戦略の早期策定を望むとともに、今年度から正式に導入された新公会計制度の活用について、公会計により得られる分析が予算編成および今後の財政運営の見通しに積極的に活用されることを期待する。

区民の願いに寄り添った区政運営を

日本共産党議員団

2016年度決算における福祉タクシー券とガソリン券の選択制導入、重症心身障害児（者）在宅レスパイト事業の開始、中学生学習支援事業の拡大等は評価できます。しかし、増え続ける保育園待機児童対策では1065人の定員増を予算化しながら実現したのは331人（31％）にとどまりました。

我が会派が指摘したように、事業者任せでは解決できない事が明らかとなりました。また、子どもの貧困が社会問題となる中で、実態調査に背を向けており、学校施設改修の早期実施も不十分です。結果、子育て支援・高齢者福祉に対する区民満足度は低調です。

一方、決算年度も中野駅周辺の大型

開発には26億円ものお金が投じられました。また、中野三丁目地区の再開発にあたり、暫定的に桃丘小跡地を賃貸していた学校法人との間で訴訟が行われ、2年間に渡って8100万円の税金が投入されました。区が学校法人の契約不履行を見逃し、適切な対応を怠った誇りは免れません。区民合意のない平和の森公園再整備計画に対しても基本・実施設計等で5000万円余が執行されました。基金積立偏重も問題です。決算年度は50億円を積み増し679億円、財政調整基金も32億円増の289億円と、いずれも区政史上最高額を更新しました。区政運営のあり方が厳しく問われています。

区民とともに進む区政を

民進党議員団

平成28年度決算の各種財政指標は、健全性を確保しています。歳入では法人住民税の一部国税化やふるさと納税の影響で一般財源は減少しています。歳出では、減少傾向だった人件費が横ばいとなる一方、扶助費や委託費は毎年増加しています。また、基金残高は過去最高の676億円となりました。

少子高齢化に伴い今後も扶助費等の増加が想定されます。区民の生活実態を把握し、それを支える施策を進めることが求められます。特に、未来への投資としての子育て支援・教育施策については、より一層の予算をかけて取り組むべきです。

待機児童対策では、大胆な予算で取

り組んだものの、計画していた整備には至りませんでした。保育士・土地の確保に向け、さらなる工夫を求めます。学習支援事業の拡充は評価しますが、貧困の連鎖を断ち切るためには、つながりや居場所の確保も必要です。

区の臨時職員が逮捕される不祥事が起きてしまいました。また、旧桃丘小学校跡施設は事業者と訴訟にまで発展しました。いずれも区政への信頼を損ねる事案です。区民の信頼を取り戻し、二度と繰り返さないためにも、今回の件を反省し原因を分析した上で改善につなげなければいけません。

区民の声に真摯に耳を傾け、区民と共に進む区政を実現するよう求めます。

民間活用で財政運営の更なる健全化を

都民ファーストの会中野区議団

平成28年度決算は、歳入総額が昨年度から5・1％減の約1265億円となったが、財政の弾力性を測る指標である経常収支比率が76・9％となり、23区平均を下回る数値となった。また実質収支比率も3・8％（約29億円の黒字）となり、中野区は健全な財政運営に努めたと判断している。

また、区債残高（借金）が約258億円となり、財政調整基金（貯金）289億円を下回ったことは、過去20年間のデータから見ても初めてのことであり、ようやく数値の上からも財政における危機的状況を脱したと言える。今後は区債残高（借金）を減らし、特定目的基金を中心とした計画的な基金

（貯金）の積み上げをしながら、歳入確保に努めると共に、無駄のない適切な歳出を心がけていくことを求める。

なお一般財源については、扶助費（社会保障費）が今後も増え続けることが予測されることや、数多くの区有施設の更新を抱えている状況からも、今後は、あらゆる施策において、民間等の力を更に活かした事業運営を行い、コストの抑制を図りつつ、行政サービスを充実させ、区民生活の質の向上を目指していくことを区に強く要望していく。また昨年度は計画通り進まなかった、待機児童解消など喫緊の課題についても、改善に向けて真摯に取り組み続けていくことを要望する。

第3回例会
可決した
議案

区長提出議案

●平成29年度中野区一般会計補正予算(第3次)

歳入歳出にそれぞれ、30億3411万2千円を追加し、予算額は1324億9189万1千円となりました。

歳出予算の主な内容は、

防犯設備の整備に関する地域団体への補助を拡充するための経費1288万4千円、保育士等キャリアアップ補助の拡充及び保育業務支援システムの導入に対して補助を行うための経費1億4575万2千円、緊急待機児童対策として区立認可外保育施設の開設を行うための経費1億5765万4千円、定期借地権契約で土地を借り受ける介護保険事業者に対して補助を行うための経費5581万円、(仮称)弥生町六丁目公園用地の取得計画を変更したことによる経費3億533万3千円、東中野駅構内法面にある樹木について、鉄道の安全対策として伐採するための経費2612万4千円を追加計上した一方、(仮称)弥生町六丁目公園整備の工事スケジュール等の見直しにより生じた工事出来高の見込差2億7090万3千円、哲学堂公園絶対城・三学亭の修復工事業

ケジュールの見直しにより生じた工事出来高の見込差5211万1千円の減額などをしたものです。

歳入予算の内容は、国庫

支出金878万9千円、都支出金1億6714万1千円、財産収入1億1711万1千円、繰入金1億9492万2千円、繰越金25億4627万4千円を追加計上した一方、諸収入12万5千円を減額したものです。

また、債務負担行為について、緊急待機児童対策である区立認可外保育施設園舎等の賃借期間が3年度にわたるため、平成29年度から平成31年度分の経費20億2500万円及び哲学堂公園絶対城・三学亭の修復工事の期間が2年度にわたるため、平成30年度分の経費6229万円を追加計上した一方、(仮称)弥生町六丁目公園整備工事について、平成30年度から平成31年度までに期間を変更し、限度額を5億2913万7千円に変更したものです。

●平成29年度中野区用地特別会計補正予算

歳入歳出にそれぞれ、3億533万3千円を追加計上し、予算額は、44億8633万3千円となりました。内容は、歳出予算として(仮称)弥生町六丁目公園用地について、公債費を増額するための経費を、歳入予算として財産収入をそれぞれ3億533万3千円追

加計上したものです。

●中野区個人情報保護に関する条例の一部を改正する条例

行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律の改正に伴い、引用条項を整備するものです。施行時期は、公布の日です。

●仮称中野四季の森公園自転車駐車場整備工事請負契約

仮称中野四季の森公園自転車駐車場の整備工事に係る請負契約を締結するに当たり、議決したものです。

契約の方法は、一般競争入札、契約の金額は、8億9100万円です。工事の完了予定は、平成31年1月です。

●中野区介護保険条例の一部を改正する条例

介護保険法の改正により、被保険者資格等に関し、区市町村の調査対象者が拡大されたことに伴い、罰則に係る規定を改めるものです。施行時期は、公布の日です。

●中野区地球温暖化防止条例の一部を改正する条例

中野区温暖化対策推進オフィスへの貸付期間の満了に伴い、当該貸付けに係る規定を削除するものです。施行時期は、平成30年4月1日です。

●中野区区民活動センター条例の一部を改正する条例

上鷺宮区民活動センター

の和室の一部を洋室に変更することに伴い、規定を整備するものです。施行時期は、平成30年1月6日です。

●中野区立小学校及び中学校の学校医、学校歯科医及び学校薬剤師の公務災害補償に関する条例の一部を改正する条例

補償基礎額の扶養加算額及び介護補償の限度額を改めるものです。施行時期は、公布の日です。

●中野区廃棄物の処理及び再利用に関する条例の一部を改正する条例

主に次の2点について規定を整備するものです。

①集団回収を行う団体及び集団回収対象廃棄物の収集運搬を行う事業者の登録等について規定するものです。

②集団回収を行う団体から収集運搬を委託された事業者以外の者が、集団回収対象廃棄物を収集運搬した場合の措置、罰則等について規定するものです。施行時期は、平成30年1月1日です。

●和解及び損害賠償額の決定について

区の清掃車と相手方の普通自動車二輪車との交通事故に伴う損害賠償について、和解を成立させ、損害賠償額を決定するに当たり、議決したものです。和解条件の要旨は、治療費等の相手方の損害額138万5363円について、区に賠償義務があることを認め、内払

分を除いた額を、本件和解成立後に相手方に支払うというものです。

●平和の森公園再整備工事請負契約

平和の森公園の再整備工事に係る請負契約を締結するに当たり、議決したものです。

契約の方法は、一般競争入札、契約の金額は、15億8403万6千円です。工事の完了予定は、平成31年7月です。

●平成29年度中野区一般会計補正予算(第4次)

歳入歳出にそれぞれ、1億3988万3千円を追加計上し、予算額は1326億3177万4千円となりました。

内容は、衆議院の解散に伴う衆議院議員選挙及び最高裁判所裁判官国民審査の経費を補正するもので、歳出予算として選挙執行費を、歳入予算として都支出金をそれぞれ1億3988万3千円追加計上したものです。

議員提出議案

●意見書(1件)

(内容は次項に掲載)

●議員の派遣について

第28回東京都道路整備事業推進大会に議員を派遣するものです。

第3回例会
可決した
意見書

◆小中学校におけるプログラミング必修化に対して支援を求める意見書

インターネットの単なる普及に止まらず、インター

ネットを活用したIoTの活用分野の拡大、自動車の自動運転をも可能とするAI(人工知能)の開発など、近年におけるIT技術の発展は著しく、「第四次産業革命」とも呼ばれる大きな転換期を迎えている。

新たなニーズに対応し得る人材の確保は世界的にも共通のものとなっており、我が国においてもグローバルに活躍し得る人材を育成する上で、ITスキルの向上は不可欠なものであるが、2016年に経済産業省が発表した資料によると、2015年時点でIT人材不足数は約17万1000人、2030年には最大で約79万人が不足すると試算されている。

2020年にプログラミングが小学校において必修化されることに伴い、各都道府県教育委員会において、独自に試行錯誤を繰り返しているが、「どの分野に力点を置き、いかなる人材を養成すべきか」との

(次頁へ続く)

朝鮮民主主義人民共和国による核実験に対する抗議文を送付しました。

朝鮮民主主義人民共和国が6度目の核実験を強行したことに對して、9月12日、同国の金正恩國務委員會委員長に抗議文を送付し、今後再び核実験を実施することがないよう強く求めました。

抗議文の全文は、中野区議会ホームページをご覧ください。

河川大会に参加

第55回東京河川改修促進連盟の総会及び促進大会が、7月14日、調布市グリーンホールで開催されました。

この大会は、安全で水害のない水と緑豊かな潤いあふれる生活環境を創るために、河川改修の早期完遂と内水対策の早期実現を図ることを目的としています。

中野区からは、議長をはじめとする議員代表のほか、関係職員などが参加しました。

総会では、平成28年度事業報告や平成29年度事業計画の議決などを行いました。促進大会では、国会・政府・東京都に対して、東京全域の河川改修の早期実施など、治水対策促進を求める宣言や、総合的な治水事業の強力な推進と財源の確保及び増額などを求める決議を行いました。

道路大会に参加

第28回東京都道路整備事業推進大会が、10月24日、砂防会館で開催されました。

この大会は、東京の交通渋滞の緩和や安全で快適なまちづくりのために、道路、橋りょう、鉄道連続立体交差の整備などの推進を図ることを目的としています。

中野区からは、議員代表のほか、関係職員などが参加しました。

大会では、国会・政府・東京都に対してより良い道路整備を求める宣言や道路整備財源の充実強化などを求める決議を行いました。



課題は残されたままである。地域間の格差を是正するためにも、中核となる指導内容については全国共通のものとなることが求められる。

一般家庭におけるIT機器の普及は著しく、児童生徒たちは幼少期より一定程度IT機器に接することが珍しくない中で、教員に求められる技能は自ずと高いものとならざるを得ない。

このことから、近年、特に顕著となっている教職員の多忙化に拍車をかけることとなりかねず、外部人材の活用など、人的あるいは財政的支援が必要となる。

従来、小中学校におけるIT機器の整備は、主に基礎自治体に委ねられてきたものの、自治体の財政力により整備状況に大きな差が生じているのが実状である。

プログラミング教育において、自治体間の格差を是正するためにも、指導上必要となる機器の整備などに対する財政措置が求められる。

また、小学校でのプログラミング授業を先行実施している一部基礎自治体（千葉県柏市など）において先行して実施されているものとの整合性など、既にいくつかの課題が散見される。

よって中野区議会は政府に対し、次の3点について要望する。

1 早期にプログラミングの指導の概要について明らかにすること。

2 円滑な指導を行うため、自治体間の格差を是正するために必要な財政措置を行うこと。

3 民間の人材を積極的に活用したり、自治体において適正な人員配置が困難な場合は広域での対応を認めるなど、弾力的な人材配置を認めること。

＜内閣総理大臣、文部科学大臣、経済産業大臣あて＞

陳情の

審議結果

第3回定例会における陳情の審議結果は、次のとおりです。

継続審査

《子ども文教委員会付託》

第8号陳情 就学援助の入学準備金などの、制度拡充について

第9号陳情 就学援助の「新入学用品費」を入学前年度に支給することを求める件について

《中野駅周辺・西武新宿線沿線まちづくり調査特別委員会付託》

第14号陳情 区役所・サンプラザ地区の再整備にあたり専門家集団との協議会を創設することについて

閉会中の
委員会の動き

平成29年7月～9月

総務委員会

8/22 報告16件を聴取

区民委員会

7/26 報告6件を聴取

厚生委員会

8/31 報告4件を聴取

建設委員会

8/24 報告12件を聴取

子ども文教委員会

8/31 報告22件を聴取

中野駅周辺・西武新宿線沿線まちづくり調査特別委員会

8/31 報告9件を聴取

少年高齡化対策調査特別委員会

8/30 報告7件を聴取

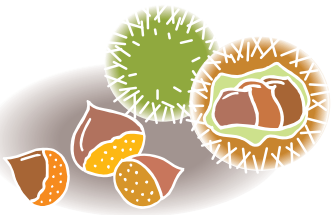
防災対策調査特別委員会

8/31 報告2件を聴取

議会運営委員会

8/28 第3回定例会の日程などを協議

招集日の確認や日程などを協議



中野区議会では、ペーパーレス化等の推進のため、タブレット型携帯端末等を使用しています。

ハンガリー共和国から
中野区を訪問

平成29年9月27日に、ハンガリー共和国人材省文化担当事務次官、駐日大使等が来訪し、哲学堂公園で同国出身の彫刻家ワグナー・ナンドール氏の作品「哲学の庭」を見学しました。区議会からは、いでい良輔議長が参加しました。



意見の分かれた案件（第3回定例会）

【○：賛成 ×：反対】

件名	自民 (12)	公明 (9)	共産 (6)	民進 (5)	都ファ (3)	無所属 (5)	結果
決算							
平成28年度中野区一般会計歳入歳出決算の認定について	○	○	×	○	○	○×	認定
平成28年度中野区用地特別会計歳入歳出決算の認定について	○	○	×	○	○	○	認定
平成28年度中野区国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算の認定について	○	○	×	○	○	○×	認定
平成28年度中野区後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算の認定について	○	○	×	○	○	○×	認定
平成28年度中野区介護保険特別会計歳入歳出決算の認定について	○	○	×	○	○	○×	認定
区長提出議案							
平和の森公園再整備工事請負契約	○	○	×	○	○	○×	可決

※会派等の略称〔自民：自由民主党議員団、公明：公明党議員団、共産：日本共産党議員団、民進：民進党議員団、都ファ：都民ファーストの会中野区議団、無所属：無所属議員〕
議員数は議長を除く。無所属議員については、会派と同様の扱いで掲載しています。



今後の議会日程

現在予定されている議日程は、次のとおりです。

●第4回定例会（予定）

11月28日～12月12日

●閉会中の委員会

区民委員会 11月22日

少年高齡化対策調査特別委員会 11月24日

議会日程は変更されることがあります。詳しくは、中野区議会ホームページまたは区議会事務局へ。

区議会各会派のEメールアドレス

自由民主党議員団	jimintou.nakanokugikai@mbn.nifty.com
公明党議員団	kugidan@nakano-komei.net
日本共産党議員団	jcp.nakanokugidan@mbn.nifty.com
民進党議員団	info@nakanoku-minshin.tv
都民ファーストの会中野区議団	tomin1st.nakano@mbr.nifty.com

中野区議会定例会（一般質問）を
テレビ放送しています

中野区議会では、ジェイコム中野で、議会のテレビ放送を行っています。内容は、各議員の一般質問などの録画放送です。放送予定などは、決まり次第、中野区議会ホームページに掲載します。ぜひご覧ください。